

# 第2章

## 計画の基本的事項

この章では、計画の見直しによる削減目標などの計画の基本的事項を示します。



## 2.1. 将来予測

### 2.1.1. 二酸化炭素の排出量の将来予測

2010年の二酸化炭素排出量を予測した結果<sup>1</sup>をもとに、家庭・事業者(公共部門を含む)・交通の各主体が地球温暖化対策を行った場合の2010年における二酸化炭素削減効果の試算を行いました。

削減効果の試算は、2つの対策レベルを設定し(図表2-1参照)県民アンケート調査結果及び事業者アンケート調査結果などを用いて行いました。

1) 2010年の排出量の予測値は、2002年から経済成長率が毎年2.0%増加することを想定して算定していません。

図表2-1. レベル別対策内容

		対策内容	
		通常の対策	対策強化
エネルギー転換部門		・ 経済成長率が毎年2.0%増による推計 (2002年比17.2%増)	・ 経済成長率が毎年2.0%増による推計 (2002年比17.2%増)
産業部門		・ 事業者アンケートによる推計 (2002年比7.0%減)	・ 1990年排出水準に戻す (経団連の統一目標)
運輸部門	事業用自動車	・ 事業者アンケートによる推計 (2002年比1.7%減)	・ 経団連(全国通運連盟)の削減目標 (1998年比6%減)
運輸部門	自家用自動車	・ 県民アンケートによる推計 (自主的レベル)	・ 県民アンケートによる推計 (取り組み強化レベル)
運輸部門	航空・鉄道	・ 長期エネルギー需給見通しによる推計 <sup>2</sup> (2002年比2.9%減)	・ 長期エネルギー需給見通しによる推計 <sup>2</sup> (2002年比2.9%減)
民生業務部門		・ 事業者アンケートによる推計 (2002年比0.2%減)	・ 中央環境審議会における削減率 (通常の対策比11.1%減)
民生家庭部門		・ 県民アンケートによる推計 (自主的レベル)	・ 県民アンケートによる推計 (取り組み強化レベル)
廃棄物部門	一般廃棄物	・ しまね循環型社会推進計画 (単純予測: 1999年比7%増)	・ しまね循環型社会推進計画 (取組予測: 1999年比5%減)
廃棄物部門	産業廃棄物	・ しまね循環型社会推進計画 (単純予測: 1999年比24%増)	・ しまね循環型社会推進計画 (取組予測: 1999年比12%増)
新エネルギーの導入		・ 島根県地域新エネルギー導入促進計画	・ 島根県地域新エネルギー導入促進計画
森林吸収		・ 「島根県森林吸収源対策推進プラン」 及び公共事業費縮減による推計	・ 島根県森林吸収源対策推進プラン

2) 経済産業省が2003年12月に発表した2010年までのエネルギーの需要と供給の見通しを示した資料です。

通常の対策：現行の対策を継続することで自主的な取り組みがなされる場合

対策強化：現行対策に加え、新エネルギーの導入などさらに取り組みを強化した場合

削減効果の推計方法について民生家庭部門を例として以下に示します。

#### A. 通常の方策

県民アンケート調査において以下の と を合計した削減効果

日々の取り組みによる削減：「最近実施している」と回答した、すでに取り組んでいる世帯の削減量

省エネ設備の導入による削減：「価格が少し高くても省エネ設備を今後導入したい」と回答した、取り組みに対してすでに意識の高い世帯が省エネ設備に買い換えることによる削減量

#### B. 対策強化

県民アンケート調査において以下の と を合計した削減量に A. 通常の方策による削減量を足した削減効果

日々の取り組みによる削減：「今後実施する予定である」と回答した世帯が今後確実に取り組むことによる削減量

省エネ設備の導入による削減：「価格が従来品と同程度であれば省エネ設備を今後導入したい」と回答した、実践意欲が低い世帯が対策強化により省エネ設備に買い換えることによる削減量

図表 2-2. 二酸化炭素削減効果の試算結果（資料4参照）

単位：千t-CO<sub>2</sub>

		1990年 排出量	2002年 排出量	2010年排出量	
				通常の対策	対策強化
エネルギー転換部門		0.2 <sup>3</sup>	289.5	339	339
産業部門		1,773	1,990	2,169	1,773
運輸部門	事業用自動車	735	700	688	686
運輸部門	自家用自動車	639	806	733	507
運輸部門	航空・鉄道	156	188	183	183
民生業務部門		922	1,045	1,156	1,028
民生家庭部門		1,106	1,260	1,222	1,156
廃棄物部門	一般廃棄物	82	97	104	92
廃棄物部門	産業廃棄物	12	31	39	35
新エネルギーの導入			(-56)	-149	-149
排出量(エネルギー転換部門を含む)の合計		5,426	6,406	6,484	5,651
伸び率(1990年比)			18.1%	19.5%	4.2%
排出量(エネルギー転換部門を除く)の合計		5,426	6,117	6,145	5,312
伸び率(1990年比)			12.7%	13.3%	-2.1%

		1990年 吸収量	2002年 吸収量	2010年吸収量	
				通常の対策	最大可能量
森林による吸収				704	924
1990年排出量比				13.0%	17.0%

		1990年 排出量	2002年 排出量	2010年排出量	
				通常の 対策	対策強化 + 最大可能量
排出量 <sup>4</sup> と吸収量の合計		5,426	6,117	5,441	4,388
伸び率(1990年比)			12.7%	0.3%	-19.1%

3)1990年は県内に火力発電所がなく、ガス供給事業者からの排出量しか算定に含まれていなかったため、2002年の排出量と比べて極端に少ない値となっています。

4) 排出量は、エネルギー転換部門を除いた場合です。

### 2.1.2. 二酸化炭素の吸収量の将来予測

森林による二酸化炭素の吸収量を試算しました。

京都議定書において二酸化炭素吸収源として認められるのは、1990年より前に森林でなかった土地に植林された森林と、1990年以降に森林経営が行われた森林に限定されています。

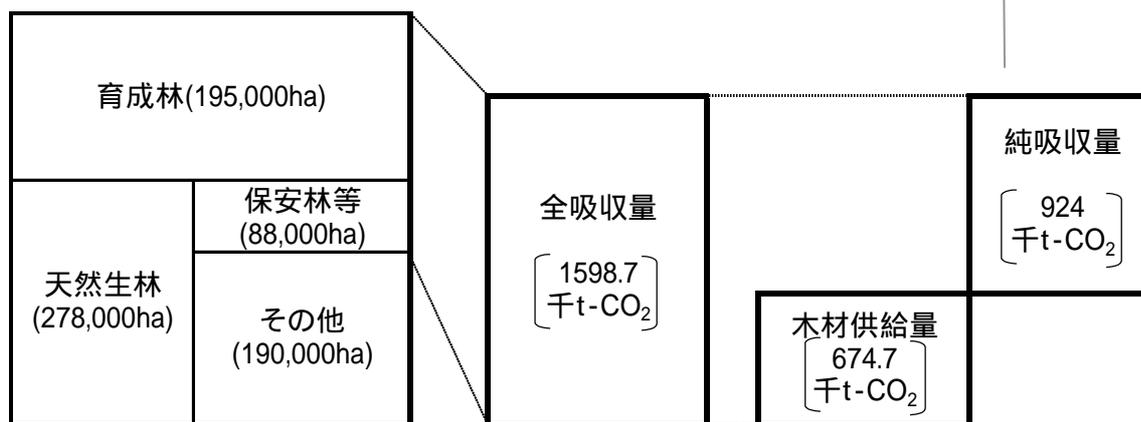
「島根県森林吸収源対策推進プラン」による2010年時点の本県の森林(民有林)による吸収量の試算では、育成林に加え天然生林のうちの保安林等が対象となっています。

#### 2010年時点の本県の森林(民有林)による吸収量の試算方法

地球温暖化問題を身近なものとして捉えることを目的として、現時点での国の算定基準に基づき本県の最大吸収可能量(推計値)を以下のとおり試算しました。(育成林及び保安林等のすべてを吸収源として算入の対象とした場合)

- ・ 推計の時点 2010年
- ・ 全吸収量 = 幹の成長量 × 拡大係数 × 容積密度 × 炭素含有量
- ・ 純吸収量 = 全吸収量 - 木材供給量

図表 2-3. 本県の森林による二酸化炭素吸収量計算の概念図



出典) 島根県森林吸収源対策推進プランより作成

## 2.2. 2010年における目標の設定

### 2.2.1. 対象ガス

本計画では、県内の排出量の把握が容易で、かつ温室効果ガスの90%以上を占める二酸化炭素を対象として削減計画を策定します。

### 2.2.2. 基準年・目標年

基準年は京都議定書における基準年と同じ1990年とし、目標年を2010年とします。

### 2.2.3. 対象範囲

エネルギー転換部門は削減目標の枠組みから分離します。

これは、エネルギー転換部門のほとんどを占めるのが、電気事業者における化石燃料から電力へのエネルギー転換が行われる際の自家消費部分の排出量であり、電気事業は県域を超えて行われていること、また独自目標を定め取り組みがなされていることから本計画の削減目標から分離します。

なお、電気事業者は電力供給地域全域で削減対策に取り組みます。

### 2.2.4. 目標

#### (1) 排出量の削減目標

「対策強化」レベルでの取り組みを実行することにより、二酸化炭素の排出量を目標年において基準年の2%削減します。

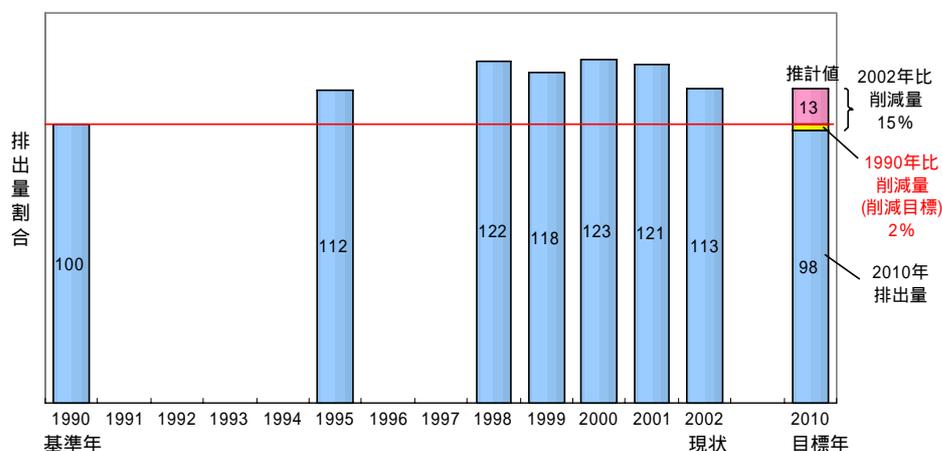
#### (前計画で設定した削減目標を変更した理由について)

温暖化防止は長期的に取組まなければならない課題です。

本県でもこれまで様々な施策を実施してきましたが、2002年の二酸化炭素排出量は基準年比で約13%<sup>5</sup>も増加しています。このような情勢のもと、前計画で設定した基準年比6%削減は、部門別に一律に設定されたことや森林吸収量が考慮されていないことなど極めて達成困難な数値です。そこで本計画では、対策強化を前提に算定すると2.1%削減が可能であることから、2%削減に目標を変更することとしました。

5) エネルギー転換部門を除いた数字です。

図表 2-4. 二酸化炭素排出量の削減目標



(2) 森林の吸収量目標

本県には豊かな森林があることから、木材利用などの林業振興とのバランスを保ちながら適切な森林管理をすすめ、1990年の二酸化炭素排出量の17%相当量の吸収能力を持つ森林吸収源の確保を目指します。

(森林吸収量について)

森林吸収量は、現在の国の算定基準に基づくものであり、今後各種森林データの取り扱いについて国際的なルールが確立されることにより変更することがあります。

削減目標と吸収可能量とをあわせると、2010年の二酸化炭素排出量は19%削減となる見込みです。